

第7章 東南アジアでの能力構築における日本・米国・オーストラリアの取組み

神保 謙

序論

海洋安全保障および東南アジア沿岸各国の能力構築は、日本、米国、オーストラリアによる地域安全保障に関する取組みの柱の一つとなった。東南アジアにおける取組みの発端、構想、範囲は日米豪で大きく異なるものの、これらの国は以前にも増して海洋における能力構築に関して政策目的と手法を共有するようになってきている。能力構築支援の主たるスキームは、日米豪が個別に実施するものであるが、近年では日米豪が互いに政策調整をしたり、2国間プラス1（日米+ASEAN、日豪+ASEAN、米豪+ASEAN）、あるいは3国間にプラス1を加える（日米豪+ASEAN）といった協力の機運も高まりつつある。

本章では主として東南アジアにおける海洋での能力構築に対する日米豪それぞれのアプローチを分析し、近年の能力構築支援の傾向を明らかにする。そしてまた、それぞれの国による2国間の取組みが少数国間、3国間協力にもたらし得る相乗効果にも焦点を当てる。最後に「非対称均衡」に基づく海洋秩序の実現が望ましい政治目標であると論じ、日本、米国、オーストラリアに対して提言を行う。

東南アジアでの日本による能力構築

東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本との関係を長きにわたって支えたのは、日本の積極的な経済進出によって深化した ASEAN との経済的相互依存関係だった。日本の大規模な海外直接投資（FDI）が過去数十年間にわたって累積した結果、ASEAN は日本企業及び日本企業がアジア地域に展開した合弁企業の生産ネットワークの拠点となった。

1977年8月には福田赳夫元首相がマニラで「福田ドクトリン」として受け継がれることとなる演説を行った¹。同演説に示されたように、日本は東南アジアにおいて軍事的な役割を慎重に制約しつつ、ASEAN の結束と強靱性を支援することで東南アジアの平和と繁栄に寄与してきた²。こうした原則は、歴代の政権がその思想的な傾向とは無関係に、踏襲された対 ASEAN 政策の原型となった³。

しかし、近年の日本の対東南アジア政策は、主に中国の台頭や海洋における影響力の拡大に伴い、海洋安全保障を優先課題に置いた再構成がみられるようになる。日本の政策上の焦点は海賊対処や海上交通路の安全確保といった目的に加え、特に東南アジア諸国の海

上安全保障分野での能力構築支援を通じて、同諸国の海洋状況把握（MDA）を強化する為の措置が強化されるようになった⁴。

海洋における能力構築支援という概念が初めて登場したのは2010年12月の防衛大綱である⁵。同大綱は、アジア太平洋地域の安定の維持に向けて「日本は域内協力枠組みの構築・強化や域内諸国の能力構築支援に取り組む」とした。これを受けて防衛省は2011年4月に国際政策課内に能力構築支援室を新設した⁶。比較的少ない予算とともにスタートした能力構築支援室は、(1)人道支援および災害救助（HA/DR）、(2)地雷除去、(3)軍事医学、(4)海洋安全保障、(5)国連平和維持活動の5つの分野に活動の軸を置いている⁷。防衛省の能力構築支援は当初、人材育成を中心とした、控えめで「ソフト」なアプローチとなっていた⁸。2012年には自衛隊がカンボジアならびに東ティモールへと派遣され、道路補修や車両整備の分野において人材育成支援を実施した。また、ベトナム、インドネシア、モンゴルでも短期のセミナーを開催した。

日本の外務省もまた、「ODAの戦略的な活用」を通じて、東南アジアにおける海洋での能力構築を推し進める姿勢をとるようになった。2006年6月、日本はODAを通じて巡視船3隻をインドネシアに無償供与している。日本はこの際、供与する巡視船から武器システムを取り除き、巡視船の用途をテロ対策および海賊対処活動に限定することで武器輸出三原則が適用されないよう細心の注意を払った⁹。2009年には海洋の安全および安全保障への使用を目的として、日本国際協力機構よりフィリピン沿岸警備隊（PCG）に対して高性能装備が譲渡された¹⁰。この枠組みのもとで日本から譲渡された装備には、衛星通信システム、VHF/HF無線システム、マイクロ波通信システム、複数の拠点に置かれる送受信機器が含まれる。2002年以来、海賊対処活動の訓練を目的として日本の海上保安庁からフィリピン沿岸警備隊に職員が派遣されており、これらの職員は日常的にマニラにあるPCG本部で勤務していることから、より広義の目的を持つ能力構築についても相談を受けている¹¹。2006年、日本はカンボジアが主要な国際港の警備施設や装備を向上させる際に支援を行った。同様に、東南アジアのODA受入国における港湾や空港、発電所、道路、通信システムといったインフラに関する様々なプロジェクトも、安全保障上の能力構築支援と結び付けられる¹²。

「ODAの戦略的な活用」にとって最も重要なベンチマークとなったのは、海上保安庁所有の船10隻をフィリピンに供与するとした決定である¹³。2012年2月、玄葉光一郎外務大臣は明確に海洋安全保障を意識した講演を行い、「このような我が国の安全保障上も重要な課題の推進に当たって、ODAなどを一層戦略的に活用していく方針です。具体的には、シーレーンの安全確保、テロ・海賊対策の為の巡視艇の供与を含む沿岸途上国の海上保安

能力向上などがこれにあたります」と語った¹⁴。フィリピン沿岸警備隊に対して ODA を通じて巡視艇 10 隻を供与するとした日本の決定は、東南アジアにおける海洋での能力構築の推進に取り組むという日本の決意を最も顕著に表したものだと考えられてきた。

2012 年の総選挙が自由民主党の圧勝に終わると、安倍晋三内閣のもとで能力構築はさらに推進され、日本の安全保障戦略にも明確に組み込まれるようになった。2012 年 12 月に発表された日本にとって初めてとなる国家安全保障戦略（NSS）には、海洋秩序、宇宙、サイバー空間の分野において「日本は能力構築支援を積極的に行う」と記された¹⁵。同文書はまた、ODA や能力構築支援が安全保障に関わる分野での切れ目のない支援に寄与すると位置付けた。さらに防衛大綱（2013）は日本による能力構築の取組みの目的を次のように明確にした。

- ・ 東南アジア諸国等の域内パートナー国との関係をより一層強化し、共同訓練・演習や能力構築支援等を積極的に推進する。
- ・ *能力構築支援の推進*：自衛隊の能力を活用し、平素から継続的に人材育成や技術支援等を通じて途上国自身の能力を向上させることにより、主としてアジア太平洋地域における安定を積極的・能動的に創出し、安全保障環境の改善を図る。
- ・ *海洋安全保障の確保*：海洋国家として、平和と繁栄の基礎である「開かれ安定した海洋」の秩序を強化することは極めて重要であることから、海上交通の安全確保に万全を期す。また、関係国と協力して海賊に対応するとともに、この分野における沿岸各国自身の能力向上の支援、我が国周辺以外の海域における様々な機会を利用した共同訓練・演習の充実等、各種取組みを推進する。

安倍内閣が、長年にわたって存在してきた武器輸出三原則を大幅に緩和したことから、その概念自体は控えめに定義されてきたものの、日本による東南アジアでの能力構築は今後さらに推し進められる可能性がある。2014 年 4 月 1 日、日本政府は防衛装備や技術の海外への移転に関する新たな原則として、「防衛装備技術移転三原則」を策定した¹⁶。この新たな原則は、(1) 平和貢献および国際協力の積極的推進、あるいは (2) 日本の安全保障に資する場合において防衛装備の移転を認めるとしている。新三原則の策定を受けて、日本は、東南アジア諸国への防衛装備および技術の移転に関してこれまでよりも広い選択肢を得ることとなった。

東南アジアでの米国による能力構築支援

米国はかねてより、同盟国やパートナー国の能力向上を支援するという姿勢をとってきた。冷戦時代、西ヨーロッパ、ギリシャ、韓国、そして東南アジアで始まった安全保障援助プログラムは、米国の対外関与戦略の主要な構成要素であった。国防安全保障協力局（前身は1961年設立の国防安全保障援助局）は同盟国やパートナー国に対して財政的および技術的な支援のほか、軍事品、訓練や役務を提供し、それらの国の軍部との関わりを強化した。安全保障援助プログラムの最たるものが対外有償軍事援助（FMS）と国際軍事教育訓練計画（IMET）である。

東南アジアにおいては、安全保障援助の主たる構成要素は、フィリピン（1951年に米比相互防衛条約署名）やタイ（1954年に東南アジア条約機構の一員として、そして1962年にタナット・ラスク共同声明で確認）といった同域内の同盟国の能力を向上させることであった。冷戦時代のアジアにおける米国の安全保障上の関与にとって最も重要なベンチマークの1つが、1969年にニクソンドクトリンという形で発表された。米国は「軍事的および経済的援助を提供する」一方で、「直接脅威にさらされている同盟国自身が自国の防衛に責任を持つことを期待する」としたのだ¹⁷。

21世紀に入り、東南アジアに対する米国の能力構築に関するアプローチは2つの際立ったダイナミクスにより焦点を定め直すこととなった。第一は、国防省が主導する安全保障援助に関する改革である。2007年、米国の海上部隊である海軍、海兵隊、沿岸警備隊は初めて統一の海洋戦略を策定し、その中で能力構築を通じたパートナー諸国との協力的関係の醸成および維持における、海軍、海兵隊、沿岸警備隊が一体となったアプローチを強調した¹⁸。4年毎の国防計画見直し（2010）は、米国の安全保障援助の枠組みは共産主義陣営に対抗する為の長期的な関係の維持を意識して設計されたものであり、意思決定やリソースの準備に数か月ないしは数年かかると指摘した¹⁹。同文書はまた、パートナー諸国の能力構築には省庁をまたいだ、よりカスタマイズされた政府が一丸となったアプローチが必要だと訴えた。ロバート・ゲイツ国防長官は、主にテロリズムの蔓延と弱小国家の不安定な統治が安全保障上の脅威に繋がっている現状を受け、「諸外国の統治および安全保障能力の向上を、米国の国家安全保障戦略の重要な要素としなければならない」と繰り返した²⁰。

第二は、オバマ政権によるアジア太平洋「リバランス政策」である。この政策の軍事的側面は、2012年1月に公開された国防戦略指針にて具体化された²¹。レオン・パネッタ国防長官は「米軍はアジア太平洋地域におけるプレゼンス、戦力投射、抑止力をより一層強化することに焦点を当てて、同時に量的拡大を目指す」と記者会見の場で話し、続く2012年6月のシャングリラ会合においても「海軍は現在太平洋と大西洋でおおよそ5:5にわけ

ている戦力を、2020年までに6:4となるよう再構成する。つまり、空母のうち6隻と、巡洋船、駆逐艦、沿海域戦闘艦、潜水艦の大部分がこの地域に集まることになる」と繰り返した²²。同長官はその後、米国はこの域内の国との間の同盟関係やパートナーシップの近代化および強化に取り掛かると強調した。日本や韓国、オーストラリア、フィリピン、タイといった伝統的な同盟国との関係強化に取り組む一方で、米国は、インドやシンガポール、ニュージーランド、インドネシア、ベトナムといった新しい国との安全保障上のパートナーシップの構築にも投資している。リバランス政策に関わる一連の発表のなかでも最も影響力が大きいとされるのは、海兵隊のダーウィン（オーストラリア）へのローテーション駐留、沿海域戦闘艦のシンガポールへの配置、フィリピンとの軍事関係の強化の3つである。

国防省が主となるリバランス政策で重きが置かれたのは、共通の利益の実現を目的とした「集団的な能力と器量を保証する」うえでの、地域安全保障の土台として既存の同盟関係が果たす役割と、アジア太平洋全域で台頭しつつあるパートナー諸国との安全保障上のパートナーシップのネットワークを拡大させることの重要性である。リバランスに関する取組みの最大のテーマが、域内の同盟国やパートナー諸国間の連携を強化させ、地域の能力を確固たるものにすることにあるのは明白である。

フィリピンのケース

フィリピン国内にあった全ての米軍基地は1992年に閉鎖されたものの、米比の安全保障上の関係は、共同での対テロ作戦や海洋ドメインにおける中国の台頭に対する防御を通して活性化された。オバマ政権下での、とりわけ東南アジアを念頭に置いたアジアへの回帰政策によって、米比関係は新たに注目を集めることとなった。米国が東南アジアにおいて対テロ戦争を展開するにあたりフィリピンが重要な拠点となったことから、2000年代の米国によるフィリピンへの軍事援助は対テロ能力の構築に焦点を当てたものがほとんどであった。10年近くにわたって、米国とフィリピンの共同演習や作戦はイスラム系テロ組織の勢力を抑えつけることを目的として主に西ミンダナオ島やスールーで行われてきた。

しかし、米国によるフィリピンへの軍事援助の焦点は南シナ海での海洋における潜在的な脅威へとシフトし始めた。このような援助はより一層の共同訓練や演習、対外軍事援助といった形や、フィリピン軍（AFP）を通して活性化されている。共同演習であるバリカタン（BALIKATAN）には2010年代から海洋要素が加えられ、2012年のバリカタンでは、複数の国が領有権を主張する南沙諸島とフィリピン最大の海底油田から近いパラワン島沖にて、共同戦闘訓練が実施された²³。協力海上即応訓練（CARAT）と水陸両用上陸作戦訓

練（PHIBLEX）は、米国海軍と東南アジアの数カ国が海上哨戒や人道支援・災害救助に関する能力の向上を目的として訓練を行ううえで重要なプラットフォームとなっている。

米国とフィリピンは2011年、(1) 装備の取得、ならびにフィリピン軍が現在所有する軍需品の大規模な改装と整備を含む、フィリピン軍能力向上プログラム（CUP）への米国による財政支援、(2) フィリピン軍による監視、通信、阻止能力を底上げする為、南部沿岸監視隊への4000万ドルの追加供与を通じて海洋安全保障におけるフィリピン軍の能力を向上させることに合意した²⁴。また、FMSの枠組みを通じて、沿岸警備隊のハミルトン級カッター2隻がフィリピン海軍へと譲渡された。2013年12月にはジョン・ケリー国務長官が、3年間で総額4000万ドルがグローバル安全保障緊急基金（GSCF）を通じてフィリピンに対して拠出されるプログラムの実行を発表した。プログラムは海洋安全保障や海上状況把握の向上のほか、南フィリピンにおける法執行機関の対テロ能力の構築に用いられるとされている²⁵。

2014年4月下旬、米国とフィリピンは米比防衛協力強化協定（EDCA）に基づく枠組み合意に調印した²⁶。同協定は「まずは能力ギャップを埋め、長期的には（フィリピン軍の）近代化を推し進め、一層の海上安全保障、海上状況把握、人道支援・災害救助にかかる能力の整備と発展を手助けすることで」フィリピン軍を支援すると謳う。

ベトナムのケース

ジョン・ケリー国務長官は2013年12月、東南アジアにおける海洋での能力構築を前進させることを目的とした新たな地域および2国間支援にまずは3250万ドルを拠出すると約束した²⁷。2014年にベトナム沿岸警備隊へ供与された高速巡視船5隻も含め、米国は捜索救助や災害対応等の為として早急に最大で1800万ドルを拠出するとしている。既存のプログラムには、マラッカ海峡周辺での海賊への対処、フィリピン、インドネシア、マレーシアの3カ国が近接するスルー海南部を舞台とした国境を越えた組織犯罪やテロの脅威への対処、タイランド湾イニシアチブを通じた情報共有ならびに専門家訓練の拡大といった取組みがある。

オーストラリアによる東南アジアでの能力構築

第2次世界大戦後、オーストラリアは東南アジアにおける安全保障上の課題に積極的に関与してきた。1950年のコロンボ・プランの発起人として、また、1954年に発足した東南アジア条約機構（SEATO）の加盟国として、オーストラリアはこの地域の防衛を目的とした共通の取組みにコミットしてきた。東南アジア条約機構の枠組みのもと、オーストラリ

アはタイやフィリピン、そして南ベトナムに軍事援助を提供した。また、マラヤに駐屯し、東南アジアの包括的な防衛の重要な一翼を担う英連邦戦略予備軍に、オーストラリア陸軍、海軍、空軍から兵力を提供したこともある²⁸。さらにオーストラリアはベトナム戦争に兵力を拠出した主要国の1つで、6万人弱のオーストラリア兵士が戦場に派兵された。

オーストラリアが東南アジアの防衛に関与する為のもう1つの制度化されたツールとして、1971年にオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、英国の5カ国間で発足した5カ国防衛取極（FPDA）がある。1970年代初頭に発表されたニクソンドクトリンへの対応として、オーストラリアは部分的にASEANに関与することで、防衛に関する利益に対する地域の足並みを揃えようとした²⁹。主にFPDAを通じて、オーストラリアはまた、東南アジア諸国と2国間あるいは複数での定期的な訓練や演習を始めた。参加国の軍同士相互運用性を高め、能力の向上を図るバリサマシールドもFPDAの枠組みのもと実施される演習の1つである。FPDA以外では、タイ海軍とオーストラリア海軍の間の相互運用性を高め、海上での戦闘技術の精度を上げることを目的として2年に1度実施される共同訓練、オースタイ（AUSTHAI）がある。

今日、オーストラリア軍は地域の海洋安全保障の為の能力構築に積極的に関わっている³⁰。オーストラリアは多様な2国間や多国間での演習や作戦への参加を推進してきたほか、人材訓練の実施にも力を入れてきた。オーストラリアの海洋における能力構築への関与を語るうえで欠かせないものの1つに、太平洋巡視船計画（PPBP）を通じた取組みがあげられる。この計画は、200海里の排他的経済水域（EEZ）を定めた海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）を受けて、1980年代に始まった³¹。1987年から1997年の間、PPBPでは12の太平洋島嶼国に対して巡視船22隻、ならびに関連する訓練と後方支援を提供し、これらの国々が抱える広大な海域を哨戒する能力の向上に寄与した³²。オーストラリア政府は2014年6月、過去に譲渡した巡視船が耐用年数の終わりに近付いているとして、主にこれらの船を新しいものと取り換えることを目的に、これら12の島嶼国に対するPPBPを更新すると発表した³³。これらの巡視船の武装は軽微なもので、中型機関銃以上が装備されていることは稀だが、海上での監視や哨戒、漁業の取り締まりには適している³⁴。「オーストラリアによるPPBPは、太平洋地域、その他の地域での影響力拡大を目指す国家にとって1つのモデルとなるかもしれない」という声もある³⁵。

オーストラリアにとって、2国間防衛関与は海洋における能力構築の重要な構成要素の1つとなっている。2012年、海洋、対テロ、平和維持、人道支援・災害救助に関する既存のプログラムの強化を目的とした防衛協力協定の締結を受けて、同国とインドネシアのパートナーシップは格上げされた³⁶。マレーシアのバターワース空軍基地にオーストラリ

ア軍が常駐しており、これによってオーストラリア軍が東南アジアにおいて海上監視活動や人道支援活動を実施できていることを考慮すれば、この2国の防衛関係にも唯一無二の意義がある³⁷。また、オーストラリアはフィリピンに対しても海上監視システム、国境管理、港湾警備の分野で能力構築支援を行っている³⁸。フィリピンの沿岸警備隊は、オーストラリアの造船会社・テニックス社が建造した4隻の搜索救難艇からなるサンファン級哨戒艇を調達して、2000年から2003年にかけて就役させている。オーストラリアによるフィリピン沿岸警備隊海上災害対応ヘリコプター取得プロジェクトには、海上での事件、自然災害、大惨事におけるフィリピンの海上災害対応能力を強化および拡大させることを目的として、フィリピン沿岸警備隊の為に7機の海上災害対応ヘリコプターを調達することが含まれている。

日本・米国・オーストラリア3カ国による発展

東南アジアにおける海洋能力構築に対する東京、ワシントン、キャンベラのアプローチはその発端、動機、方法で異なるものの、これまで以上に運用概念の共有が見られる。

オバマ大統領の2014年4月の来日にあわせ、東南アジアにおける日米の2国間協力について明確に言及した「ファクトシート:日米のグローバル及び地域協力」が**日米両国**によって発表された。このファクトシートには、日米両国が、沿岸警備隊への巡視船艇の供与および港湾施設の整備を含めて「東南アジア諸国の海洋の安全および海上安全保障に関する能力構築支援について連携することにコミットした」との記述がある³⁹。また、日本と米国の両国がASEAN加盟国の海洋の安全に関わる職員に対する教育および訓練の提供を含む追加的な支援に関し、ASEANと更なる協議を実施していることを明らかにしている⁴⁰。

2013年10月に開かれた日米安全保障協議委員会(SCC:2+2)の場において、日本と米国は、東南アジアの沿岸各国がよりの確に法を執行し、不正な取引や武器の拡散に立ち向かい、海洋資源を保護できるよう、海上状況把握のほか、海洋の安全および海上安全保障の為にその他の能力の構築においてこれらの国を支援することで連携していくと繰り返した。共同発表は「日本および米国は、東南アジアおよび世界において安全保障上の能力を強化する為に共に取り組むことをコミットしている」とし、「アジア太平洋地域におけるパートナーシップに基づく能力構築支援において、これまでの取組みを基に連携していくことを決定した。これらの取組みにおける協力は、地域のパートナーの安全保障上の能力を高め、他国による防衛上及び法執行上の能力の構築を支援することにより、地域の安定の確保に寄与する」と続けた⁴¹。

日本-オーストラリア首脳会談でもまた、能力構築支援の重要性が強調された。「21世

紀のための特別な戦略的パートナーシップ」と名付けられた日豪両首相の共同声明は、「訓練・演習の拡充、人的交流の拡張及び人道支援・災害救援、海上安全保障、平和維持、能力構築及び米国と3カ国協力を通じて、2国間の安全保障・防衛関係を深化させる」とした⁴²。

日米豪の3カ国首脳会談は、「3カ国の首脳は、既に強固な3カ国の安全保障・防衛面の協力を深化させるとともに、3カ国の共同訓練、海上安全保障分野のキャパシティ・ビルディング及び海洋一般に関する意識向上、平和維持に関するキャパシティ・ビルディングについての強化された協力を通じ、国際的な懸念に対処し地域の安定を促進する為の3カ国の結集された能力を強化する堅い決意を表明した⁴³。」

結論

東南アジアにおける海洋での能力構築支援において日米豪が歴史的にたどってきた道は異なるものの、3カ国によるアプローチにはこれまで以上のシナジーや相補性が見られる。

3カ国の政策が一致する部分を作り出す、2つの内在する動向がある。まず、中国海警局および中国人民解放軍海軍との拡大する能力ギャップを鑑み、東南アジア沿岸各国は早急に海上哨戒および防衛力の強化を図る必要に迫られているということ。中国による素早い海警局艦艇の出動、海上における法執行能力の強化、資源開発ならびに係争中の海域における人工島の建設は、ASEAN諸国にとって「相手国に合わせた威圧」を成している⁴⁴。東南アジア諸国に対する海上および航空優勢を確固たるものにすべく、中国の海洋力ならびに航空力の継続的な増強は今後も続くと思われる。

次に、日米豪が共有する戦略的利益に基づいた海洋戦略の長期的なシフトは、この3カ国が政策調整を行う機会を作り出した。前述の通り、東南アジアにおける日本の海上安全保障上のプライオリティは、望ましい勢力の均衡の追求に基づいた、強い戦略に突き動かされたものである。米国のリバランス政策は東アジア戦略戦域においても活動できる状況の重要性を強調するとともに、同盟国や友好国に海上安全保障の為の能力構築を呼びかける。南シナ海における航行の自由の確保に対するオーストラリアの戦略的というよりは標準的なアプローチは、日米のアプローチに比べて依然主流である。しかし、オーストラリアが長年にわたって構築してきた東南アジアの沿岸各国との防衛上の結びつきは、多国間防衛演習や訓練、装備協力の為の欠かせないプラットフォームとなっている。

日本、米国、オーストラリアが東南アジアにおける海洋での能力構築について協力をより一層強化させるうえで、次のことを提言したい。日米豪政府は次の分野での協力を増進

させるべきである。

海上状況把握

まずは東南アジアの沿岸各国、そのなかでもフィリピンとベトナムに対して、より高性能で、なおかつ共有できる海上での情報収集能力を供与すること。現在見られる南シナ海での海上状況把握の欠乏は戦略のうえでも活動するうえでも問題である。近海を監視できる十分な装備を域内諸国が手にしない限り、この「霧」は事故や判断ミス、冒険主義を招くことになる。

日本、米国、オーストラリアは下記を実施する必要がある：

- －フィリピンの沿岸監視システムのアップグレード
- －情報を収集・処理・共有する能力の構築
- －沿岸警備隊の能力構築
- －情報・監視・偵察（ISR）能力の強化
- －ISR の為の航空力の強化⁴⁵
- －自動船舶識別システム（AIS）を利用した海上交通情報のリアルタイムでの共有
- －支援設備および通信システムの発展

共通作戦状況図

日米豪は東南アジアの沿岸各国との協力のもと、海洋ドメインにおいて共通作戦状況図（COP）を共有できるようになる必要がある。これは2つの観点から重要である。まず、南シナ海特有の「グレーゾーン」があり、その為、沿岸各国が共有できる共通作戦スキームやノウハウがあるべきである。次に、同盟国の核心的利益が脅威にさらされた際に確実に米国が強制外交および軍事的コミットメントを展開することで、「エスカレーション管理」の重要性があげられる。

戦略的融資

日本による政府開発援助（ODA）、米国による対外有償軍事援助、オーストラリアによる防衛協力プログラム（DCP）は、東南アジアにおける海洋での能力構築を強化させるにはより一層足並みを揃えなければならない。空港や港、道路、発電所、電気の供給、通信、そしてソフトウェア開発といった ASEAN の重要なインフラの側面は、安全保障分野の大切な、そして往々にして相性の良い構成要素である。財政支援、ならびに投資促進スキームに関して日米豪の3国がうまく連携をとれるようになれば、これは無視できない力の倍

増に繋がるだろう。

非対称均衡に基づいた海洋安全秩序

最後に、日米豪は、南シナ海での望ましい勢力の均衡に関してビジョンを共有しなければならぬ。「法の支配に基づいた安定的な海洋秩序」からスタートすることは最初の1歩としては優れている。しかし、この安定は勢力の均衡といった側面から支えられるべきものである。南シナ海で見られるかもしれない唯一の現実的なモデルは、「非対称拒否」の関係である。中国が米国に対して接近阻止能力を獲得するなか、フィリピンおよびベトナムの能力は、この2国が一丸となって力による現状変更を拒否した（リバーズ接近阻止・領域拒否能力）時にその真骨頂が見られるのかもしれない。これは計画的に公平な分担とする必要はなく、強引で一方的な行動に対して好ましくない結果をもたらすコスト賦課能力のある1つの国が獲得すれば、これは効果的な拒否能力となり得る。「非対称均衡」による海洋の安定というモデルは、東南アジアの安定的な海洋秩序の新たなモデルとなり得る。

—注—

- 1 “Prime Minister Fukuda Takeo’s Doctrine Speech” text available in “Appendix 1 Fukuda Doctrine” Lam Peng Er ed., *Japan’s Relations with Southeast Asia*, (London and New York: Routledge, 2013) pp.158 - 162
- 2 Lam Peng Er, “The Fukuda Doctrine: Origins, Ideas and Praxis”, Lam Peng Er ed., *Ibid.* pp.11 - 14
- 3 Surin Pitsuwan, “Fukuda Doctrine: Impact and Implications on Japan-- - ASEAN Relations”, Lam Peng Er ed., *Ibid.* pp.163 - 172
- 4 Similar arguments can be found in following articles: Ken Jimbo, “Japan Should Build ASEAN’s Security Capacity”, *AJISS - Commentary* (May 30, 2012)-; Euan Graham, “Maritime Security and Capacity - Building: The Australia - Japan Dimension”, William Tow and Tomonori Yoshizaki eds., *Beyond the Hub and Spokes: Australia - Japan Security Cooperation* (Tokyo: The National Institute for Defense Studies, 2014) pp. 43 - 57; Corey J. Wallace, “Japan’s Strategic Pivot South: Diversifying the Dual Hedge”, *International Relations of the Asia - Pacific* (Vol.13, No.3) 2013 pp.479 - 517; Céline Pajon, “Japan and the South China Sea: Forging Strategic Partnerships in a Divided Region”, *Asie Visions 60* (Center for Asian Studies, IFRI, January 2013), the document available in <http://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/asievisions60celinepajon.pdf> (accessed on January 23, 2015)
- 5 *National Institute for Defense Studies, East Asian Strategic Review*, Chapter 3 “Japan: Examining the Dynamic Defense Force” (May 2013) p.124
- 6 Japan Ministry of Defense, *National Defense Program Guidelines for FY2011 and Beyond* (December 17, 2010), the document available at: https://www.mod.go.jp/e/d_act/d_policy/pdf/guidelinesFY2011.pdf
- 7 Japan Ministry of Defense, “Capacity Building Assistance” in the MoD website: http://www.mod.go.jp/e/d_act/exc/cap_build.html(accessed on January 23, 2015).
- 8 National Institute for Defense Studies, *East Asian Strategic Review*, Chapter 3 “Japan: Examining the Dynamic Defense Force” *op.cit.* p.124; 本多 倫彬 「防衛省・自衛隊による非伝統的安全保障分野の能力構築支援：日本の国際協力政策の視点から」『戦略研究』第15巻（2015）85～105頁。
- 9 See Ministry of Foreign Affairs, “Provision of Patrol Vessels to Indonesia” *Official Development Assistance White Paper 2006* (December 2006), the text available at: <http://www.mofa.go.jp/policy/oda/white/2006/ODA2006/html/honpen/hp202040400.htm> (accessed March 16, 2015)

- ¹⁰ See Johan Bergenas and Richard Sabatini, “Japan Takes the Lead in Coordinating Security and Development Aid” *World Politics Review* (August 1, 2012), available at: <http://www.worldpoliticsreview.com/articles/12220/japan-takes-the-lead-in-coordinating-security-and-development-aid> (accessed on January 23, 2015)
- ¹¹ Interview to a senior staff of the Japan Coast Guard (September 8, 2014).
- ¹² Aforementioned article by Johan Bergenas and Richard Sabatini wisely describe the objective of these aids as following: “Significantly, none of these efforts were aimed at militarizing a country or region, nor do the initiatives seek to “securitize” aid. Instead, the programming is closely coordinated with recipient states’ development needs, while seeking to respond to a more complex global environment in which sustainable development through security capacity - building is a critical component.” Johan Bergenas and Richard Sabatini, “Japan Takes the Lead in Coordinating Security and Development Aid” *op.cit.*
- ¹³ For the details of JICA loan agreement, see “Maritime Safety Capability Improvement Project for the Philippine Coast Guard”, in Ex - Ante Evaluation (for Japanese ODA Loan), (December 14, 2013)
- ¹⁴ Foreign Minister Koichiro Gemba, “Japan’s Efforts in the Global Agenda - Implementing ‘Full-Cast Diplomacy’ and Expanding the Frontiers of International Cooperation”, Speech Delivered at the National Graduate Institute for Policy Studies (February 18, 2012).
- ¹⁵ The Cabinet Secretariat of Japan, “National Security Strategy” (Provisional Translation, English Version, December 17, 2013)
- ¹⁶ Japan Ministry of Foreign Affairs, “The Three Principles on Transfer of Defense Equipment and Technology” Japan Ministry of Foreign Affairs Website, the document available at: http://www.mofa.go.jp/press/release/press22e_000010.html (accessed on January 25, 2015)
- ¹⁷ Richard Nixon, “Address to the Nation on the War in Vietnam”, Nixon Library (November 3, 1969)
- ¹⁸ U.S. Navy, the U.S. Marine Corps, and U.S. Coast Guard, “A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower” (October 2007)
- ¹⁹ U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report* (February 2010) p.74.
- ²⁰ Robert Gates, “Helping Others Defend Themselves: The Future of Military Assistance”, *Foreign Affairs* (May/June 2010)
- ²¹ U.S. Department of Defense, “Transcript of the Press Conference: Defense Strategic Guidance from Pentagon” (January 5, 2012), available at: <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4953>(accessed on January 26, 2015)
- ²² Leon Panetta, “The U.S. Rebalance towards the Asia - Pacific” transcript of the speech at the Shangri - La Dialogue IISS Asia Security Summit (June 2, 2012).
- ²³ Thomas Lum, “The Republic of the Philippines and U.S. Interests” *CRS Report for Congress* (April 5, 2012) p.1
- ²⁴ U.S. Department of State, Office of the Spokesman, “Global Security Contingency Fund Program for the Philippines” (December 17, 2013) the document available at:<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/218823.htm>
- ²⁵ “Co - Chair’ s Statement of the Philippines - United States Bilateral Strategic Dialogue”, the United States Embassy in Manila (January 27 - 28, 2011)
- ²⁶ “Agreement between the Government of the Republic of Philippines and the Government of the United States of America on Enhanced Defense Cooperation” *Official Gazette*, The Government of Philippines
- ²⁷ The U.S. Department of State, “Expanded U.S. Assistance for Maritime Capacity Building” (December 16, 2013), the document available at:<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/218735.htm> (accessed March 16, 2015)
- ²⁸ Paul Hasluck, “Australia and Southeast Asia”, *Foreign Affairs* (October 1964)
- ²⁹ Dora Alves, “Australia’s Developing Relations with Southeast Asia”, *Asian Survey*, Vol.33, No.5 (May 1993). p.524
- ³⁰ See “Pacific Boat Program” Website of the Nautilus Institute, available at: <http://nautilus.org/publications/books/australian-forces-abroad/pacific-islands/pacific-patrol-boat-program/> (accessed on January 31, 2015)
- ³¹ Sam Batesman, “Australian Global Maritime Capacity Building”, Andrew Forbes ed., *Maritime Capacity Building in the Asia - Pacific Region*, Papers in Australian Maritime Affairs pp.33 - 35
- ³² Shahryar Pasandideh, “Australia Launches New Pacific Patrol Boat Program” *The Diplomat* (July 01, 2014), the document available at:<http://thediplomat.com/2014/07/australia-launches-new-pacific-patrol-boat-program/>(accessed on January 31, 2015).

- ³³ Sam Batesman, *op.cit* pp.33 - 35.; Anthony Bergin and Sam Batesman, “Law and order at sea in the South Pacific: the contribution of the Pacific Patrol Boat project”, *Ocean & Coastal Management*, Vol. 42, Issues 6–7, (June 1999) pp. 555–568
- ³⁴ *Ibid.*
- ³⁵ *Ibid.*
- ³⁶ Australia Department of Defense, Defense White Paper 2013, the document available at: https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf (accessed on January 31, 2015).
- ³⁷ Sam Batesman, *op.cit.*
- ³⁸ *Ibid*, p.59
- ³⁹ *Ibid.*
- ⁴⁰ Japan Ministry of Foreign Affairs, “Fact Sheet: U.S. - Japan Global and Regional Cooperation” (April 25, 2014) the document available at:http://www.mofa.go.jp/na/na1/us/page24e_000046.html (accessed February 2, 2015)
- ⁴¹ “Joint Statement of the Security Consultative Committee: Toward a More Robust Alliance and Greater Shared Responsibilities” (October 3, 2013), the document available at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000016028.pdf> (accessed February 2, 2015)
- ⁴² “Prime Minister Abbott and Prime Minister Abe Joint Statement: ‘Special Strategic Partnership for the 21st Century’” (July 8, 2014), the text available at:<http://www.mofa.go.jp/files/000044640.pdf>
- ⁴³ “Australia - Japan - U.S. Trilateral Leaders Meeting Joint Media Release” (16 November 2014), the text available at: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000059829.pdf> (accessed on January 31, 2015)
- ⁴⁴ Patrick M. Cronin, Dr. Ely Ratner, Elbridge Colby, Zachary M. Hosford and Alexander Sullivan, “Tailored Coersion: Competition and Risk in Maritime Asia” Center for New American Security (CNAS) (March 2014)
- ⁴⁵ See Renato Cruz De Castro and Walter Lohman, “Getting the Philippines Air Force Flying Again: The Role of the U.S.- - Philippines Alliance”, Backgrounder, The Heritage Foundation (September 24, 2012)